

令和2年度

福井市民意識調査
結果反映状況



福 井 市

◆ 調査の目的

福井市の移住促進施策に対する市民の意識を把握するため、調査を実施しました。
調査結果は、今後の移住促進施策の立案に役立てます。

- 問 2「都市部からの移住(UIターン)を促進する福井市の施策を知っていますか」という設問に、「内容は知らないが、聞いたことはある」と回答した方は全体の70.4%でした。
一方で、「知らない」と回答した方は、18～29歳では28.2%、30～39歳では27.6%、40～49歳では29.0%で、若い世代に向けた周知が必要な結果となりました。
- 問 3「都市部からの移住促進に重要だと思うものは何ですか」という設問に、「仕事(就職、起業)に関する支援」と回答した方が最も多く、全体の53.4%でした。
- 問 4「都市部からの移住促進にあたり、福井市の強みは何だと思いますか」という設問に、「自然環境」と回答した方は全体の32.4%、「子育て、教育環境」と回答した方は全体の30.2%でした。
中でも、60～69歳は「自然環境」と回答した方が42.4%でした。

この調査結果を踏まえ、今後は、企業訪問プログラムや若年層や女性への採用試験交通費補助を始めとした仕事に関する支援を継続するとともに、令和2年10月に創設した移住支援金制度と併せて、仕事探しから移住まで切れ目のない支援に取り組みます。

また、若い世代に向けた情報発信にも取り組み、自然環境や子育て、教育環境など福井市の住みよさを県外に向けて積極的にPRし、本市への移住について関心を高めてまいります。



◆ 調査の目的

平成 28 年の熊本地震発生以降も、全国各地で大規模地震が発生している中、木造住宅の耐震化促進に向けて補助制度を設けているが、なかなか耐震改修に結びついていないため、耐震改修を行わない理由について調査を実施しました。

調査結果は、木造住宅の耐震改修に向けた施策や啓発活動等の参考資料とします。

- 問 3「お住まいの耐震性が低いと判断されたら、耐震改修工事を行いますか」という設問に、「耐震改修工事を行う」「耐震改修にかかる費用による」「建替え又は解体を検討する」と回答した方の合計は全体の 60.7%で、過半を超える割合で耐震改修を検討するとの結果となりました。

この調査結果を踏まえ、今後も、戸別訪問や出前講座等の啓発活動を継続し、住宅の耐震化の必要性や支援制度の周知に努めてまいります。

- また、問 4「耐震改修工事を行うのは難しい理由をお答えください」という設問に、「費用負担が大きい」と回答した方は全体の 53.3%であることから、耐震改修においては費用負担の軽減が課題であることもわかりました。

この調査結果を踏まえ、令和 3 年度以降の取組として、一戸建て木造住宅(昭和 56 年 5 月以前建設)の耐震化促進に向けた補助制度の拡充を図るとともに、所有者等の負担軽減に資する手法の普及と導入に努めてまいります。



◆ 調査の目的

移植に用いる造血幹細胞の適切な提供に関する法律において、「地方公共団体は基本理念に基づき、国との適切な役割分担を踏まえ、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する施策を策定し、実施する責務を有する」と記載されています。

一人でも多くの患者に骨髄等が提供される環境を整備するため、本市は助成制度を県内で初めて創設しました。制度創設と併せて、登録者数が少ない現状を把握し、今後の参考とするため、調査を実施しました。調査結果は、骨髄バンク事業を実施する際の参考資料とします。

- 問 2「福井市内にある常設のドナー登録窓口をご存じですか」という設問に、「知らない」と回答した方は全体の 75.2%でした。
- 問 4「ドナー登録をしていますか」という設問に、「登録していない」と回答した方は全体の 97.1%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みました。

★ ドナー登録会の実施

献血ホールいぶき(福井県赤十字血液センター)及び福井市役所において、ドナー登録会を 3 回実施し、25 人の方に登録していただきました。また、市内にある常設の登録窓口についても周知することが出来ました。

今後も、ドナー登録会等の機会を通じ、骨髄移植等に関する正しい知識を普及啓発するとともに、一人でも多くの方にドナー登録していただけるよう呼びかけを行います。



◆ 調査の目的

市民の自転車利用の方向性を把握するため、調査を実施しました。
調査結果は、自転車活用推進計画を策定する際の参考とします。

- 問 1「自転車を日常(通勤、通学、買い物など)どの程度利用しますか」という設問に、「ほとんど利用しない」と回答した方は全体の74.1%でした。
- 問 3「自転車利用を促進するためにどのような取り組みが重要だと思いますか」という設問に、「自転車通行帯の整備」と回答した方は全体の44.6%、次いで「自転車や車の交通安全意識の向上」が全体の17.3%でした。

この調査結果を踏まえ、自転車通行帯の整備に取り組むため、既存の自転車歩行者道の分布把握を行いました。

なお調査結果は、今後様々な利点を持つ自転車をルールやマナーを守って利用していただき、魅力あるまちづくりを進めるための「福井市版自転車活用推進計画」を策定する際に活用いたします。



◆ 調査の目的

福井市スポーツ推進計画【改訂版】の進捗状況を確認するため、調査を実施しました。

調査結果は、次期(令和6年度～)の福井市スポーツ推進計画を策定する際の資料として活用します。

- 問1「日常生活の中で運動をしていますか」という設問に、「ほとんど毎日」と「週1～2回程度」と回答した方の合計は全体の49.9%であり、福井市スポーツ推進計画【改訂版】に成果指標として掲げている、令和5年度に65.0%(無回答除く)とする目標には達していません。ただし、福井市スポーツ推進計画における成果指標は県民意識調査の数値であり、市民意識調査の結果は参考値です。
- 問2「運動やスポーツを行いたいと思いますか」という設問に、「行いたい、できない」と回答した方は全体の39.4%、「もっと行いたい」と回答した方は全体の30.5%でした。
- 問3「どのような条件を整えば運動やスポーツを行うことができますか」という設問に、「個人の条件」と回答した方が全体の48.6%で最も高く、次いで「施設の条件」と回答した方が全体の37.7%でした。
- 問4「福井でフルマラソンの開催が検討されていますが、参加したいですか」という設問に、「参加したくない」と回答した方が全体の53.2%で最も高く、次いで「沿道で応援したい」と回答した方が全体の29.5%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みました。

★ 福井市スポーツ推進審議会において報告

令和3年1月26日に開催した福井市スポーツ推進審議会において、調査結果を報告し、議事と併せて了承をいただきました。

新型コロナウイルスの感染状況により、スポーツ活動が難しい場合もありますが、今後も関係団体等と連携し、各種スポーツ大会や教室を開催するなど、市民がスポーツ活動に参加する機会の提供に努めます。

また、福井市スポーツ推進計画【改訂版】の計画期間は令和5年度までとなっていますので、国のスポーツ基本計画の策定状況を踏まえながら、令和6年度以降を期間とした計画の策定を見据え、調査や分析を継続していきます。

★ フルマラソン大会開催準備事業への活用

福井県と検討している、フルマラソン大会の基本計画策定の過程において、本調査の結果は有益なデータとなりました。

マラソン大会に対する市民の機運醸成を意識し、今後も事業を検討していきます。



◆ 調査の目的

福井市のホームページのリニューアルに向けた利用者の意見、及び「広報ふくい」に求められる役割やニーズ等を把握するため、調査を実施しました。

調査結果は、福井市のホームページのリニューアル、及び「広報ふくい」のリニューアルに反映します。

- 問1「福井市のホームページをどのくらいご利用になりますか」という設問に、「ほとんど利用しない」と回答した方は全体の79.6%でした。
年齢別では18～29歳が最も高く、88.5%でした。
- 問3「福井市のホームページで改善してほしい点がありますか」という設問に、「たくさんの情報を詳しく」と回答した方は全体の24.7%、「レイアウトやデザインを見やすく」と回答した方は全体の20.2%でした。
- 問4「広報ふくいをどれくらいの頻度で読みますか」という設問に、「毎号読む」と「ときどき読む」と回答した方の合計は、70歳以上では83.1%と高い割合を示す一方、30～39歳では47.7%、18～29歳では20.5%と、年齢が下がるにつれて、読む人の割合が低くなる傾向が顕著でした。
- 問5「広報ふくいを読みやすいと思いますか」という設問に、「読みやすい」と回答した方は、70歳代以外の全世代で30%を下回っており、世代を問わず読みやすさについての改善を図る必要性を把握できました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組んでいきます。

★ 「福井市ホームページ」リニューアル時における調査結果の活用

利用者が必要とする情報を迅速に取得できるよう、「見やすい・分かりやすい・たどり着きやすい」ホームページの運用を目指すため、リニューアル時に改善策として活用します。

★ 「広報ふくい」発行をプッシュ通知

若年層へのアプローチとして、スマートフォンなどデジタル媒体でも「広報ふくい」が読めることを周知するため、福井市の公式ラインで「広報ふくい」の発行をお知らせします。

★ カタログポケットの導入

あらゆる世代に「広報ふくい」の内容を分かりやすく伝えるため、読み上げ機能やUDフォントでの表示、9か国語での翻訳が可能な「カタログポケット」を導入します。



◆ 調査の目的

市民の自殺に対する意識を収集し、今後の自殺対策の取組の充実を図るため、調査を実施しました。調査結果を基に、「福井市自殺対策計画」の見直しを行います。

- 問1「これまでに自殺またはそれに近いことを考えたことがありますか」という設問に、「考えたことがある」と回答した方は、全体の23.6%でした。
- 問2「悩みごとにどのように対処しますか」という設問に、「誰かに相談する」と回答した方は全体の40.7%と最も高く、次いで「趣味など他のことで気を紛らわせる」と回答した方は全体の23.6%、「特に何もしない」と回答した方は全体の20.0%でした。
- 問3「悩みごとを誰に相談しますか」という設問に、「家族、親族」と回答した方は全体の47.0%と最も高く、次いで「誰にも相談しない」と回答した方は全体の25.7%、「友人、先生、職場の仲間」と回答した方は全体の23.5%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みました。

★ 地域におけるネットワークの強化

自立サポートセンターよりそいでは、地区障がい相談支援事業所や地域包括支援センター、その他の関係機関の相談員と連携を図りながら、様々な福祉サービスを利用し、自立に向けた支援に取り組みました。

また、保健、医療、福祉、教育、労働、地域等の関係者で構成する「自殺対策協議会」を設置し、自殺対策に関する情報共有や協議を行いました。

★ 市民への啓発と周知

ひとりで悩まずに相談する意識の醸成を図るため、市の窓口に各種相談窓口のチラシの配架や市が市民宅へ郵送する封筒に相談窓口のQRコードを印字する等、自殺予防の啓発や相談窓口の周知に取り組みました。

また、心の健康を保つ方法等についての講演会の開催や悩みごと総合相談会を実施し、本人や家族の不安の軽減や改善につなげることができました。

今後も、地域におけるネットワークの強化等の取組を継続し、自殺対策の予防につなげていきます。



◆ 調査の目的

福井市では、平成 29 年より地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」の普及啓発に努めています。この認知度や家庭での温暖化対策に係る取組について調査を実施しました。

調査結果は、令和2年度に策定した第 4 次環境基本計画(令和 3~7 年度)の基礎資料として活用しました。また今後「COOL CHOICE FUKUI」推進事業の取組に活用していきます。

- 問1「地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE」を知っていますか」という設問に、「知らない」と回答した方は全体の 63.2%で、年齢別では、特に 30~39 歳の認知度が低いという結果となりました。「COOL CHOICE」とは、省エネ・低炭素型の製品やサービスの利用等、日々の生活の中で温暖化対策に資する「かしこい選択」をしていこうという取組です。

福井市では平成 29 年 4 月に宣言し、市の特性(車の台数が多い、家庭の電気使用量が多い、地産地消率が高い)を踏まえた「COOL CHOICE FUKUI」事業を展開しています。

国は、2050 年には国内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを宣言しており、福井市も引き続き「COOL CHOICE FUKUI」事業を推進し、認知度が低い世代に向けた温暖化対策の普及啓発に取り組んでまいります。

- 問 2「ご家庭にある環境に配慮した製品は何ですか」という設問(複数回答可)に、「LED 照明」と回答した方は 45.5%と最も高い結果となりました。約 2 人に 1 人のご家庭が LED 照明を導入しており、身近な環境配慮製品として普及が進んでいる状況です。

一方、家庭消費エネルギーを「見える化」するマネジメントシステム「HEMS(ヘムス)」や、高効率なシステムや再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギーの収支をゼロとすることを目指した住宅「ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)」は、ともに 1%未満の結果となりました。

福井市は、全国平均と比べ、持ち家率が高い、一戸建て延べ床面積が広く部屋数が多いといった特徴があることから、引き続きこれらの高効率システムや住宅について紹介を行い、普及啓発に努めてまいります。

- 問 3「自然保護活動(清掃は除く)にどのくらい取り組んでいますか」という設問に、「取り組んでいない」と回答した方は全体の 75.2%でした。

福井市では、人口減少が予想される中であっても、市の豊かな自然環境を将来に伝えていくため、引き続き環境ボランティア登録制度や里地里山での活動を通して、自然環境を守り伝える担い手づくりに取り組んでまいります。



◆ 調査の目的

公共交通機関に対する住民の乗る運動の機運の醸成を促すにあたり、住居地域の公共交通機関の認知度と利用状況を把握するため、調査を実施しました。

調査結果をもとに、認知度と利用状況の関係性を分析し、交通事業者と共に、住民の乗る運動につながる広報活動等を検討します。

○ 問 1「お住まいの地域の公共交通機関を知っていますか」という設問に、「よく知っている」と回答した方は全体の 44.8%でしたが、問 3「お住まいの地域の公共交通機関を利用したことがありますか」という設問に、「ほとんど利用しない」と回答した方は全体の 83.5%にのぼり、大きな乖離を示しています。(よく知っているが、ほとんど利用しない)

問 2「お住まいの地域の公共交通機関のお得な制度を知っていますか」という設問でお聞きした各種お得なサービスを地域で知っていただくことで、利用者の更なる増加につながることを期待されます。

この調査結果を踏まえ、令和 2 年度に策定した第 2 次福井市都市交通戦略において、モビリティ・マネジメントの推進策として、これまでの「乗って残す」取組みだけでなく、「知ってもらって使ってもらおう」取組みを合わせて行うための実施プログラムを定めました。

今後、地域住民向けの公共交通パンフレットの作成や、高齢者への公共交通機関の利用方法の周知等をモビリティ・マネジメントとして取組みます。

また、パーク＆ライドの認知度が低いため、通勤時の公共交通利用の呼びかけや、駅周辺等での看板設置等による公共交通機関の見える化に取り組んでいきます。



◆ 調査の目的

第2次健康増進計画「健康ふくふくプラン 21」(平成28年度～令和4年度)では、市民の健康づくりの推進と定着を目的に、運動と野菜の摂取及びベジ・ファーストの普及啓発に取り組んでいます。

市民の日常の生活状況を把握し、計画の評価に活用するため、調査を実施しました。

調査結果は、「健康ふくふくプラン 21」の評価及び次期計画の立案に使用する予定です。

○ 問1「日常生活で積極的に野菜を食べていますか」という設問に、「毎食食べている」と回答した方は全体の43.7%と最も高く、次いで「週に1～2回食べている」と回答した方は全体の37.6%でした。

○ 一方、問2「ベジ・ファーストを実践していますか」という設問に、「実践していない」と回答した方は全体の23.1%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みました。

★ 「ベジ・ファースト応援教室」の開催

ベジ・ファーストや運動の実践につなげるため、福井市食生活改善推進員による教室を各地区において開催しました。

教室では、「ベジ・ファースト&元気体操 21」DVDや、野菜350gのフードモデルの活用等を取り入れ、具体的な実践方法を周知することが出来ました。

★ SNSを通じた啓発

コロナ禍で各種教室やイベント等に制限がある中、SNSを通じて普及啓発をしました。各種団体と連携した野菜レシピをクックパッドで紹介し、運動やベジ・ファーストの実践等についてFacebookに掲載するなど、市民に広く周知しました。



◆ 調査の目的

福井市では、「男女共同参画社会」の実現に向け、市民の男女共同参画意識を醸成するための様々な施策に取り組んでいます。

近年は、併せて「女性の活躍」を推進する施策にも積極的に取り組んでいます。

そこで、今後の施策の方向性を見出すため、市民の男女共同参画及び女性活躍に関する意識と実態について調査を実施しました。

調査結果をもとに、第七次福井市総合計画及び福井市第5次男女共同参画基本計画の数値目標の進捗状況を把握し、施策に反映してまいります。

- 問1「地域活動や社会活動のうち、参加しているものをお答えください」という設問(複数回答可)に、「自治会、防災防犯」と回答した女性の割合は37.3%でした。
- 問2「現在の学校教育の場において、男女平等になっていると思いますか」という設問に、「男女平等になっていると思う」と回答した方は全体の33.8%でした。
- 問3「平日に1日平均すると、どのくらい家事育児をしていますか」という設問の回答を集計した結果、男性の家事育児をしている1日の平均時間は51分でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組んでいきます。

★ 男女共同参画推進員による地域における啓発活動

男女がともに担う地域づくりを目指し、各地区等で、男女共同参画推進員による啓発活動を進めていきます。

★ 男女共同参画に向けた意識啓発教材「夢への招待状」の活用

小中学校で「夢への招待状」(DVD)を活用してもらうことで、児童・生徒の個性や能力を生かし、多様性を認め合う意識を養います。

★ 女性活躍応援事業(家庭における男性向け)

男性の家事育児への参画を促進し、女性の家事育児等の負担を減らすため、「家事・育児シェア見える化シート活用講座」を開催します。

★ 福井市男女共同参画・子ども家庭センターにおける各種講座・セミナーの開催

講座・セミナーへの参加を通じて、男性に家事と育児の楽しさや実践する手法を学んでいただきます。



◆ 調査の目的

犬や猫を飼っている市民の割合や適正飼養に関する飼い主の意識、野良猫に対して潜在している市民の苦情等を把握するため、調査を実施しました。

調査結果は、動物愛護施策を進める上での参考資料とします。

- 問1「犬や猫をペットとして飼っていますか」という設問に、60～69歳では「犬を飼っている」と回答した方が14.4%、「猫を飼っている」と回答した方が8.5%、「犬猫両方飼っている」と回答した方が0.8%、合計で23.7%の方が動物を飼っているという結果でした。

高齢者の多頭飼育が社会問題になることがあるため、猫は繁殖力が高いことや、ペットは不妊手術が必要であることなどの周知を図り、啓発活動を行っていきます。

- 問1「犬や猫をペットとして飼っていますか」、問3「近所で野良猫を見かけたことがありますか」という設問に、一部の地域では、犬や猫の飼養割合が高く、野良猫を見かける頻度が高いという結果が出ました。

今後は、動物の数や苦情が多い地域を重点的に巡回し、動物の適正飼養について、市民へ一層の周知を図り、啓発活動を行っていきます。

- 問4「野良猫に対してどのようなイメージを持っていますか」という設問に、「悪いイメージ」と回答した方が、60～69歳では55.5%に上ることが分かりました。

実際、猫に畑等を荒らされるといった苦情が多いため、これ以上野良猫を増やさないために、野良猫に対して不妊手術を実施するよう啓発活動を行っていきます。



◆ 調査の目的

第3次福井市食育推進計画の数値目標を確認するため、調査を実施しました。
調査結果をもとに、現状の数値を反映し、計画の最終年度に向けて対策を講じます。

- 問1「朝食を誰と食べていますか」という設問に、「朝食を食べない」と回答した方は、18～29歳では19.7%と前回(平成30年度)の22.8%から減少した一方、30～39歳では10.9%と前回の7.6%から増加しています。

また、若い世代(18～29歳と30～39歳)で平均すると13.9%となり、「朝食を食べない」と回答した方の全体の割合7.2%からみて約2倍と高くなっています。

この調査結果を踏まえ、今後は、朝食の重要性を啓発する取組を、特に若い世代(18～29歳と30～39歳)中心に進めていきます。

- 問1「朝食を誰と食べていますか」という設問に、「家族そろって食べる」と「家族の誰かと食べる」と回答した方の合計は全体の63.0%でした。

問2「夕食を誰と食べていますか」という設問に、「家族そろって食べる」と「家族の誰かと食べる」と回答した方の合計は全体の88.3%でした。

朝食の共食率(「家族そろって食べる」と「家族の誰かと食べる」の合計)は、夕食の共食率と比較すると格段に低くなっています。

また、夕食の共食率は横ばいで推移していますが、朝食の共食率は平成29年度から3年連続で減少しています。

朝食の共食率の減少には、「朝食を食べない」と回答した方の増加が影響していることも考えられることから、朝食の共食と朝食の摂取を併せて進める取組が必要だと考えます。

この調査結果を踏まえ、今後は、毎年6月の食育月間に行う共食推進事業やイベント等の機を捉えて、朝食の摂取推進を図る取組を実施します。



◆ 調査の目的

平成31年4月に改定した市民憲章の実践目標について、周知の状況及び実践目標の達成状況について把握するため、調査を実施しました。

現在の実践目標の設定期間は令和4年3月までとなり、市民意識調査で実践目標の達成状況を把握し、次回の改定の参考とします。

○ 問1「市民憲章に実践目標があることを知っていますか」という設問に、「内容までよく知っている」と回答した方は全体の12.8%でした。

○ 問2「実践目標のうち、あなたが実践しているものをお答えください」という設問(複数回答可)に、「実践していない」と回答した方は36.6%でした。

以上のことから、実践目標が十分に浸透していないことがわかりました。

この調査結果を踏まえ、賛同団体との連携強化やホームページ・SNS等での情報発信等を行い、更なる周知を図っていきます。



◆ 調査の目的

福井市では、平成 22 年に【改訂】福井市都市計画マスタープラン(以下、「都市マス」)を策定し、『暮らしの豊かさを実感できる「歩きたくなる」まち』を都市づくりの理念に掲げ、目指すべき都市の将来像の実現に向けて各種施策や事業に取り組んでいます。

都市マスの達成状況については、市民意識調査による市民からの評価を一部取り入れています。

また、都市マス策定から 10 年の中間目標年次が到来し中間評価を行うため、令和 2 年度も引き続き市民意識調査を実施しました。

○ 問 1「福井市の公共交通機関に満足していますか」という設問に、「満足している」と「ほぼ満足している」と回答した方の合計は全体の 29.7%で、前回(平成 29 年度)から約 15 ポイント減少しました。

○ 問 3「福井市の景観にどのような印象を持っていますか」という設問に、「良い印象」と「どちらかというが良い印象」と回答した方の合計は全体の 83.0%で、前回(平成 27 年度)から約 40 ポイント上昇しました。

この調査結果を踏まえ、【改訂】福井市都市計画マスタープラン(平成 22 年 3 月策定)や福井市立地適正化計画(平成 31 年 3 月改訂)について、達成状況の評価検証を行います。

今後も、市民意識調査による効果の検証を踏まえながら各種施策や事業を推進し、関係各課と連携・調整のもと、PDCA サイクルによって計画的かつ適切に将来都市像の実現を目指してまいります。

